

カムチャツカ半島付近の地震に伴う 津波警報対応に係る検証について

【目次】

1. 背景・目的
2. 検証のための意見聴取等
3. 抽出した課題の分類と検証
4. 課題に対するアプローチ例

1 背景・目的

令和7年7月30日に発生した「令和7年カムチャツカ半島付近の地震に伴う津波」において、本市では1万人以上の市民が避難所や高台へ避難する事態となった。幸いなことに、被害は発生していないが、避難エリアの周知をはじめ新たな備蓄品の必要性など、様々な課題が浮き彫りとなった。

この度の津波警報対応後、市民や関係機関へのアンケートをはじめ、各種協議会などにおいて意見聴取を行い課題の抽出を図り、現在改定作業中の地域防災計画への反映も含めた、防災体制見直しに向けて検証を行った。

2 検証のための意見聴取等

8月中旬から11月中旬までの約3か月の間、アンケートをはじめ会議や訓練の場での意見聴取や関係機関との個別協議など、様々な手段により市民・企業・公的機関から、広く意見を聴取した。

（１）津波警報対応事後検証アンケート

- ・一般市民向け
- ・町内会（自主防災組織）向け
- ・津波一時避難施設等向け
- ・職員個人、庁内部局、公共施設向け

（２）協議会等における意見聴取

- ・地域防災計画改訂庁内PT会議
- ・地域防災計画改訂検討部会
- ・女性による意見交換会
- ・苫小牧市自主防災組織連合会専門委員会
- ・あなたの街でミーティング
- ・介護保険事業等運営委員会
- ・校長会

（３）出前講座や訓練、防災講話時における意見聴取

（４）公的機関との協議

- ・地域づくり連携会議（首長）
- ・東胆振津波警報対応意見交換会（担当課長）

（５）関係機関との個別協議

- ・北海道
- ・室蘭地方气象台
- ・室蘭建設管理部
- ・町内会
- ・災害時応援協定締結企業
- ・苫小牧警察署
- ・NEXCO東日本

3 抽出した課題の分類と検証

意見聴取により抽出した各課題について、『1 避難所・避難場所に関すること』『2 備蓄に関すること』『3 情報発信・体制・防災教育等に関すること』の3項目に分類し、それぞれの課題について、緊急度や財政規模などを総合的に勘案したうえで対応期間などの検証を行い、課題解決を図っていく。

※各課題への対応期間を、対応済（既に対応完了又は今年度中に対応完了）、短期対応（来年度中に対応完了）、中期対応（3～4年に対応完了）、長期対応（対応完了に5年以上必要又は継続して対応）となる。

1 避難所・避難場所に関すること（23件）

（1）指定避難所 関係（10件）

短期対応・・・9件（避難所のゾーニング、ストレス軽減策、トイレ清掃や汚物管理、緊急時の施設開放 など）

中期対応・・・0件

長期対応・・・1件（避難所の熱中症対策）

（2）地域避難所、福祉避難所、津波避難ビル 関係（5件）

短期対応・・・5件（開設方法の整理、初動時の施設との連絡体制、設置時期や要配慮者ごとのすみ分け など）

中期対応・・・0件

長期対応・・・0件

（3）避難経路、その他（6件）

短期対応・・・3件（高速道路の利活用、自動車避難のシミュレーション、観光客を含む帰宅困難者の対応）

中期対応・・・0件

長期対応・・・3件（渋滞対策、避難場所の不足と避難先の不明瞭さ、外国人への対応）

※対応済・・・2件（津波避難ビル開放基準整理、学校側と市側との意見交換の実施）

2 備蓄に関すること（14件）

（1）備蓄品目、備蓄量、備蓄場所 関係（4件）

短期対応・・・3件（地域防災計画改訂を踏まえた備蓄量の設定、備蓄品目の再考、スリッパの備蓄）

中期対応・・・1件（ペット備蓄品の購入）

長期対応・・・0件

（2）備蓄体制、備蓄品の活用、備蓄点検 関係（5件）

短期対応・・・3件（避難所開設キットの有効活用、備蓄品支給の考え方、学校備品の利活用）

中期対応・・・1件（効果・効率的な備蓄品の管理体制）

長期対応・・・1件（備蓄品の使用方法等の周知）

※対応済・・・5件（備蓄状況の公開、紙コップの備蓄、簡易ベッドの学校配置 など）

3 情報発信・体制・防災教育等に関すること（22件）

（1）情報発信 関係（8件）

短期対応・・・4件（広報へ防災コーナー掲載、FMとまこまいとの連携強化、防災行政無線の難聴対策 など）

中期対応・・・3件（津波警報時の避難指示の表現、津波情報の発信頻度、Lアラートの運用）

長期対応・・・1件（津波避難エリアの再周知）

（2）体制、研修、訓練、防災教育、その他（13件）

短期対応・・・5件（本部会議の機能強化、ペット避難の体制整備、災害救助法における市備蓄品の取扱 など）

中期対応・・・7件（避難所担当職員の研修・訓練の強化、地域・学校との連携強化、防災情報のDX化 など）

長期対応・・・1件（防災教育の充実・強化）

※対応済・・・1件（市ホームページのアクセス集中への対応）

4 課題に対するアプローチ例

各項目におけるアプローチ例は以下のとおりである。

1 避難所・避難場所に関すること

《対応例①》

マニュアルの改訂

避難所運営マニュアルを改定し、ゾーニングやトイレ管理などの対応について整理する。

《対応例②》

自動車避難のルール化

自動車避難のシミュレーションなどの渋滞予測を行い、避難行動に支障の出ない自動車避難の導入に向けたルールを作成する。

2 備蓄に関すること

《対応例①》

備蓄計画の改訂

地域防災計画の改定を踏まえた備蓄量の設定をはじめ、新たな備蓄品目の追加など整理し、備蓄計画を改定する。

《対応例②》

管理体制の見直し

備蓄品のローリングストックを含めた管理手法について、より効率的な体制となるよう、民間委託を含めた検討を行う。

3 情報発信・体制・防災教育等に関すること

《対応例①》

津波避難エリアの再周知

津波警報・大津波警報による避難が必要なエリアの違いについて、津波避難エリアマップ等を用いて周知する。

《対応例②》

研修・訓練内容の見直し

避難所担当者向け研修をはじめとした各種災害対応研修・訓練の内容を見直すとともに、学校職員などの関係者も参加できる研修・訓練の実施を行う。